

# ア ジ エ ン ダ

2010

成長戦略

「脱官僚」  
「地域主権」  
「生活重視」

国民の手に政治を

# みんなの党

# みんなの党 アジェンダ

## みんなの党の理念

過去20年来、官僚統制・中央集権体制の転換ができず、日本は政治も経済も停滞しています。その最大の理由は政治家がすべての人におもねろうとして聞き心地の良いことのみを主張してきたからです。民主党政権も、「選挙が第一」と言わんばかりに、財源の裏付けのない子ども手当、高速道路無料化、暫定税率廃止、農家の戸別所得補償、高校無償化といった、夢のような「理念なきバラマキ」政策を掲げて、政権を獲得した責は免れません。

求められることは、はっきりとした路線を特定の団体や組織・組合のためでなく国民全体のために政治が掲げることです。議論されるべき路線としては、「大きな政府」か「小さな政府」か、「配分重視」か「活力重視」か、「日米中正三角形」か「日米同盟基軸」か、という国の根幹に関わることです。みんなの党は、小さな政府、活力重視、日米同盟基軸です。

ここを、はっきり言わず両方の良いところ取りの「第三の道」という主張もありますが、我々はあぶはち取らずの「第三の道」とは決別し、はっきりとした路線を打ち出します。両方を実現しようという道は問題先送りによる借金増につながります。「小さな政府」からは税金の無駄を廃して「大きなサービス」が生まれますが、官僚統制の活力のない経済からは配分の為の財源も生まれません。日米同盟は日本外交の基軸であり、東アジアの国際公共財です。

政治がはっきりとした方向性を掲げ、ぶれずにそれに沿った政策を打ち出すことが、一人前の国家における当たり前の自由社会実現の近道です。明確な路線、それに基づく整合性の取れた政策が何より必要です。

**増税の前にやるべきことがある！**

—まず国会議員や官僚が身を切るべき—

**世界標準の経済政策を遂行し、生活を豊かにする！**

—名目4%以上の成長で10年間で所得を5割アップ—

**「地域主権型道州制」で格差を是正する！**

—「3ゲン」を移譲し、消費税は地方の財源に—

**激動する国際環境を踏まえた戦略的な外交を！**

—日米同盟を基軸に国民や国土はとことん守る—

**財源はしっかり手当てする！**

—埋蔵金は3年間で少なくとも30兆円—

# I 増税の前にやるべきことがある！

## —まず国会議員や官僚が身を切るべき—

「国民の手に政治を奪還する」とは、まず、政治家や官僚の利権・既得権益に食いつぶされている国民の貴重な税金を、本来の持ち主である国民の手に取り戻すということだ。

民主党は、昨年夏の総選挙で、我々と一見類似した公約を掲げたが、実際に政権をとってからは官僚に取り込まれ、公務員労組の言いなりになった。たとえば「天下り根絶」どころか、それに逆行するような人事を行ったし、約束した「国家公務員人件費2割削減」は、給料カットや人員減を可能とする法整備を先送りして、まったくできていない。加えて、民主党政権が国会に提出した公務員制度改革法案は、自民政権時代の案より大幅に後退したものとなった。

「官僚主導から政治主導」の掛け声とは裏腹に、民主党政権の実態は、あるときは財務省依存であり、またあるときは、普天間問題に象徴されるように「危うい政治主導」「間違った政治主導」を露呈した。いずれも、みんなの党が主張する「正しい政治主導」の方策をとらなかった代償だ。

税金の無駄遣いの解消も、「事業仕分け」のパフォーマンスを演じた以外は、具体的な道筋すら見い出せていない。一般会計、特別会計あわせて207兆円の予算を組み替えて、20兆円程度の財源を捻出するという約束もまったく果たせていない。そのような状況で、財務省が主導する「消費税増税」路線に舵を切ってしまったのが菅内閣だ。

我々「みんなの党」は、「増税の前にやるべきことがあるだろう」「国民に負担を求める前に、まずは国会議員や官僚が身を切るべきだ」との国民の声に真摯に答えていく決意である。民主党のように口先だけで唱えるのではなく、政権内にいた経験と人脈を活かし、それを実現するための具体策と覚悟を持っている。

世界一の少子高齢社会の日本で、将来的な増税を一切認めないという立場は、我々もとらない。しかし、その前に、首相をはじめとした政治家が先頭にたって、議員や公務員の削減・給与カット、天下りの禁止や「埋蔵金」の発掘、予算のゼロベースでの見直しや議員特権の廃止に取り組むべきである。

政治には、こうしたプロセス、国民に理解を求める不断の努力が必要不可欠と考える。「みんなの党」はそれを断行する。

## 「小さな政府」（スリムな政府）に

### 1. 国と地方の公務員人件費削減を実現する（公務員の数削減、給与をカット）

- ①国家公務員を10万人削減（道州制導入と地方出先機関の廃止など。現在31万人）。
- ②給与法の抜本改正により「年功序列賃金」を見直し。給与カットを可能に。
- ③公務員に原則、労働基本権を与え、代わりに身分保障をはずし民間並みのリストラを実施。

- ④公務員給与を2割カット、ボーナスを3割カット。幹部職員は即時実施。
- ⑤公務員組合のヤミ協定、ヤミ専従等を根絶。違反者は即免職。刑事罰や個人賠償も導入。
- ⑥公務員の退職金・年金の二重払いを差し止め。
- ⑦地方公務員も、民間並みの給与水準、リストラを実施できる制度に改め、地方自治体主導の人件費削減を後押し。
- ⑧以上により、国と地方の公務員の総人件費を2割以上カット。

## 2. 民主党政権が断念した「天下り根絶」を断行する

- ①民主党政権で作られた抜け道をふさぎ、真に天下りを根絶。「政務三役によるあっせん」も禁止。裏下り（「OBのあっせん」等と称する天下りあっせん）には刑事罰を導入。
- ②人材バンク（官民人材交流センター）を時限的に廃止。
- ③「早期勧奨退職慣行」を撤廃し、定年まで働ける（その代わり、給与の大幅ダウンもある）人事制度を確立。民主党政権が進める「天下りに代わるポスト創設」（高齢職員を処遇するための窓際ポストの創設、独立行政法人などへの現役出向拡大）は認めない。
- ④天下り官僚OBへの更なる退職金払いの差し止め。

## 3. 「郵政再国営化」を許さず「郵政民営化」を進める

- ①鳩山内閣以前の郵政民営化の基本的骨格を維持する。鳩山内閣で成立した「株式売却凍結法」は廃止。菅内閣が早期成立を約束している「郵政再国営化法案」（株式の政府保有、郵貯・簡保の受入れ限度額拡大）には反対。
- ②郵政民営化のメリットを国民に実感してもらうためにも、300兆円にもものぼる郵貯・簡保資金を民間市場に流す仕組みや、早期の上場、株式売却益の計上に向けて作業を促進。

## 4. 「官から民へ」を前進させ、独立行政法人の廃止・民営化等を実行する

- ①天下りの温床となっている独立行政法人は原則廃止または民営化。民主党政権のように、廃止と称して準国営化するような「民から官へ」の逆行は認めない。
- ②政策投資銀行、商工中金は、経済危機克服後、完全民営化。公的金融機能は、日本政策金融公庫に一元化。経営陣はすべて金融のプロとし、天下りは排除。
- ③公益法人の必要性をゼロベースで見直し。
- ④天下り先での談合防止のため「官製談合防止法」を強化（官僚OBへの適用対象の拡大等）。公正取引委員会の官製談合に係る権限を強化。
- ⑤随意契約・指名競争入札の一般競争入札への原則転換。やむを得ず行う場合、その理由、契約相手方における天下りの実態等の情報公開を義務づけ。

## 5. 「内閣予算局」で予算をゼロベースで見直し、「埋蔵金」(30兆円)を1円残らず発掘する(後掲)

- ①「内閣予算局」(後掲)で、予算(一般会計+特別会計=約200兆円)を抜本的に組み替え。
- ②特別会計、独立行政法人の資産・負債差額を徹底精査。
- ③国有財産や政府株を売却。
- ④政府の金融資産500兆円の3分の2を証券化。

## 6. 上記の行財政改革を早急に実現するため、官邸に「霞が関改革会議」を設置する。

首相のリーダーシップで、政府全体の行財政改革を省庁横断的に行うため、官邸に首相を議長とする「霞が関改革会議」を置き、専任の大臣が担当。

# 国会議員が自ら身を切る

## 1. 国会議員の数を大幅削減し、給与をカットする

- ①衆議院議員は300人(180減)、参議院議員は100人(142減)に。参議院には都道府県知事など地方を代表する議席枠を創設。将来的には憲法改正時に衆参統合による一院制を実現。
- ②国会議員給与を3割、ボーナスを5割カットを即時実施。

## 2. 議員特権を廃止する

- ①無料パス(JR、民営鉄道、バス)、無料航空券を廃止。
- ②衆参議員宿舎を売却。
- ③議員年金を完全廃止(現行は在職10年超の議員には選択制で年金を存続)。

## 3. 政治家個人への企業・団体献金(政治腐敗の元凶)を即時全面禁止する

- ①政党支部や政治団体を通じた政治家個人への企業・団体献金を即時全面禁止(税金で政党助成金を導入した時の国民との約束を履行)。
- ②政党本部(政治資金団体を含む。)への企業・団体献金は一年以内に禁止。
- ③個人献金を促進するため、小口献金を中心に全額所得税額控除制度を設けるとともに、インターネットを活用したクレジットカードによる「ワンクリック献金」を推進。

## 4. 政党の民主的運営や透明性を確保する

上記目的を達成するため「政党法」を制定し、政党助成金などの上場企業並みの情報公開、候補者選定における公募や予備選挙などを義務づけ。

# 正しい政治主導を確立し、国民が主役の政治にする

## 1. 国民の代表者たる首相を司令塔に政治主導で国家戦略を策定する

- ①官邸に首相を議長とする「国家戦略会議」を設置（「経済財政諮問会議」は廃止）。首相直属の「国家戦略局」で国家経営の基本政策を策定。（民主党政権の「ニセ政治主導確立法案」には、戦略局を首相直属としない、政治家の登用が制限されるなどの欠陥があり反対。）
- ②官邸に国家戦略スタッフやポリティカルアポインティー（政治任用）として政治家、民間人等を100人以上登用。
- ③与党と内閣の要職を兼務させ、内閣（国家）の意思決定過程を一元化。

## 2. 内閣人事局（官邸）が幹部人事を掌握し、総合職を一括採用する

- ①政治主導確立のため幹部（部長、審議官以上）人事を首相や官房長官が一元管理。人事院、総務省、財務省の関連する機能に移管して、強力な人事機能を実現（民主党政権の「人事局骨抜き法案」には反対。）
- ②人事局のトップは民間人（外部人材）とし、人事エキスパートを多数登用。
- ③総合職の一括採用等で「オールジャパン」の意識を持った官僚を養成（縦割り行政の排除）。
- ④幹部官僚はいったん退職。特別職として時限採用し、時の内閣の政策を忠実に遂行。
- ⑤政務三役や幹部官僚の政策失敗に関する責任追及の仕組みを構築。

## 3. 内閣予算局（官邸）が予算編成権（カネ）を掌握する

- ①財務省から予算査定、財政投融资、税制企画立案業務等を分離し、官邸に「内閣予算局」を置き、政治主導の予算編成を実施。予算をゼロベースで見直し。
- ②日本年金機構の徴収部門を国税庁と統合し「歳入庁」を設置。税と社会保険料の徴収率向上と人員減の一石二鳥を実現。

## 4. 政治主導の枠組みを確立する

- ①大臣が、副大臣、政務官、補佐スタッフ等を直接任命し、「大臣チーム」として省庁を運営。
- ②国会議員のスタッフ機能を拡充し、立法・政策立案能力を強化（財源は議員定数削減の一部を充当）。
- ③「政」と「官」の接触（官僚による根回し、政治家からの個別案件要請など）の厳格なルール化。
- ④国会に日本版G A O（米国会計検査院）を創設（将来的には憲法改正時に会計検査院を移行）。第三者の立場から徹底的に行政のムダ遣いを監査。

## 5. 行政を情報公開で「ガラス張り」にする

- ①政治・行政の透明化を図り、国民の信頼を回復するため、官邸に「情報公開局」を設置し、政治・行政を「ガラス張り」に。自民政権下の意図的に秘匿された情報や「隠し財源」

などを明らかに。

- ②国の会計に複式簿記などの企業会計手法を導入し、行政評価と連動させる等公会計制度改革を推進。

## II 世界標準の経済政策を遂行し、生活を豊かにする！

### —名目4%以上の成長で10年間で所得を5割アップ—

政治家や官僚が食いつぶしている税金を国民の手に取り戻し、そのお金を国民の生活、すなわち、医療や介護、年金、子育て支援等に充てる。我々「みんなの党」は、そういった「生活重視」の「当たり前政治」を実現したいと考えている。

今や、日本は、世界一の少子高齢社会となった。これから、社会保障等にかかるお金は莫大なものになる。加えて、この分野における政治の機能不全や数々の官僚の不祥事（「消えた年金記録」問題など）により、国民は、その将来に大いなる不安を抱えている。

そのような中、ギリシャの財政破たんを端を発したユーロ危機で、日本経済は二番底も懸念される。

この国民の深刻な「生活不安」を払拭し、この日本という国が今後とも活力ある国であり続けるために、我々「みんなの党」は、「生活重視」を最優先に、全力で取り組んでいく決意である。現下の緊急課題として、デフレからの脱却を最優先に進め、我が国経済の建て直し、すなわち、景気を回復させ雇用・失業対策に万全を期していく。

菅内閣は、「増税して景気を良くする」と主張するが、世界中を見渡しても、景気対策のために増税をしている国はない。根拠なき妄想に基づく経済政策ではなく、日本の企業が世界的な大競争の荒波に打ち勝てるだけの合理的・実効的な経済政策を遂行しなければならない。そして、経済活動が国境を越えて活発化する中で、日本を世界に開き（「日本開国宣言」）、世界標準の政策や制度改革を進めなければならない。

「みんなの党」は、以下の経済成長戦略や物価安定目標の策定などにより、10年間で所得を5割アップさせることを目標とする。

## 経済成長戦略で雇用を増やす

### 1. 未来を切り拓く「経済成長戦略」を遂行する

- ①年率4%以上の名目成長により、10年間で所得を5割アップさせることを目標とする。
- ②日本の国際化を進める（「日本開国宣言」）。世界標準の合理的な経済政策を進め、閉鎖的な規制や制度は改革する。また、英語教育の抜本強化（後述）とともに、行政機関からの情報発信を全てバイリンガル化する。
- ③産業構造を従来型から高付加価値型へ転換。ヒト、モノといった生産要素を、予算、税制

などでバイオ、エレクトロニクス、新素材、環境、エネルギー等の将来成長分野へシフト。

- ④一方で、地域密着型（地場）産業（医療・介護、福祉、子育て、家事支援、教育、農業等）を規制改革、税制などで創出。また、地域を支える中小企業の活性化、競争力向上を支援するため、「中小企業憲章」及びそれに基づく「中小企業条例」を制定。
- ⑤規制改革などにより、インターネットの利活用を促進し、インターネットによる新規ビジネスを振興する。
- ⑥グリーン・グロース（「緑の成長」＝環境制約による成長）を実現。風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用促進、省エネ技術への投資、排出量取引市場の創設などにより、日本の温室効果ガス排出量の削減目標の達成をテコとし「緑の成長」を促進。特に電気自動車の開発に重点。
- ⑦成長しつつある「30億人のアジア市場」を「国内市場」「内需」とする消費拡大を実現。車・電機・機械だけに頼る単純なモノづくり信仰から脱却。これまで内需型産業とされていた流通（コンビニ、専門店）、物流（宅配便）、教育（学習塾）、福祉（高齢者介護、老人ホーム）、農業、食品などの海外進出・輸出を強力に支援。同時に、医療（高度医療・高級健康診断）、大学、観光などでアジアからの顧客を誘致し、少子化のハンディキャップを克服。
- ⑧旧来型の護送船団方式の産業政策からは脱却。安易なJAL支援も見直す。
- ⑨新エネ導入コストの単純な消費者への転嫁は認めない。スマートグリッド導入と併せて、安い電力会社を消費者が選べる仕組みを導入する。
- ⑩中央銀行は手段の独立性を有するが、目標は国民が決めるとの世界標準のコンセンサスに従い、物価安定目標を設定し、危機脱出後の成長軌道を確認。
- ⑪1500兆円の個人金融資産を活用（贈与税の軽減、寄付税制の拡充など）。
- ⑫政府の金融資産500兆円のうち3分の2を証券化し（前掲）、金融市場に新たなビジネスチャンスを創出。
- ⑬租税特別措置（5兆円）を抜本的に見直すとともに、法人税（実効税率ベース）を現行40%から20%台に減税（赤字企業の損失繰越期間の延長、繰戻還付の拡充を含む）。
- ⑭「全額税額控除」の導入等寄付税制の拡充などによりNPO活動等の公益活動を活性化。
- ⑮高速道路料金については、人気取りにすぎない「高速道路無料化」や「1000円乗り放題」ではなく、持続可能な、かつ環境にも配慮した、メリハリのある料金体系（混雑区間・時は高く、その他区間・時は安くなど）を構築。天下り利権のため高価格になっているETCは民間解放して低価格化。
- ⑯カネの流れが円滑になることが経済再生に重要であり、貸金業法の金利規制及び総量規制は、施行後の動向を見極め、必要な見直しを行う。

## 2. 格差を固定しない「頑張れば報われる」雇用・失業対策を実現する

- ①原則として全ての労働者（非正規を含む）に雇用保険を適用。
- ②同一労働同一待遇（賃金等）や正規・非正規社員間の流動性を確保。

- ③雇用保険と生活保護の隙間を埋める新たなセーフティーネットを構築。雇用保険が切れた長期失業者、非正規労働者等を対象に職業訓練を実施。その間の生活支援手当の給付、医療保険の負担軽減策、住宅確保支援を実施。
- ④民主党政権の「派遣禁止法案」は、かえって働き方の自由を損ない、雇用を奪うものであり反対。
- ⑤景気や中小企業の経営状況を見極めながら、最低賃金を経済成長により段階的にアップ。残業割増率を先進国並みに引き上げ、サービス残業の取締りを強化（雇用拡大と子育て支援にも効果）。
- ⑥ハローワークを原則民間開放。民間の職業紹介・訓練への助成を拡充。

## 「生涯安心」「誰でも安心」のセーフティーネットを構築し、生活崩壊をくい止める

### 1. 病院崩壊、老人ホーム崩壊、年金崩壊を防ぐ

#### （医療・介護）

- ①これまでの社会保障費抑制策が招いた医療崩壊を食い止めるため、医療費を対GDP比10%を超える程度まで引き上げる。（日本は2006年で対GDP比8.1%、ドイツ10.5%、フランス11%）
- ②医師数をOECD平均並みの人口千人あたり3人に増やす。
- ③高齢者医療制度と介護保険制度を一体的に見直し、高齢者にとって利用しやすい、新たな高齢者ケア制度を創設する。また、被用者保険と国民健康保険の段階的な統合を図る。
- ④療養病床削減計画は凍結し、療養病床、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、在宅ケア、高齢者住宅などの役割を再検討し、高齢者の視点に立った総合的な高齢者福祉政策を実現する。
- ⑤医療・介護の質の向上をめざし、良質なサービスの提供が報いられる制度を実現する。
- ⑥介護職員の待遇を継続的に改善し、介護現場の建て直しを図る。
- ⑦適切な規制緩和・税制改革などにより、医療・介護にイノベーションを取り入れやすい素地を作り、産業としての成長を図り、雇用を増大させる。遠隔医療や医薬品通販に関する規制を緩和する。

#### （年金）

- ①年金記録問題を二年以内に解消
- ②基礎年金部分は徴収制度を抜本改革（既出・歳入庁の設置）し、現行給付水準を維持。将来的に年金制度を一元化（誰もがどんな職業・立場でも同じ負担で同じ給付を保証）。
- ③「社会保障個人口座」と「電子通帳」（後掲）で「安心の年金」。納付履歴と将来の給付額を明記。
- ④年金積立金の運用は民営化。年金積立金管理運用独立行政法人は廃止。

## 2. 「子ども手当」を地域主権の観点から抜本見直し

- ①民主党政権で開始された、バラマキ重視の「子ども手当」は少子化対策という観点から抜本的に見直し、地域主権の観点から自治体の創意工夫による現物給付と現金給付を車の両輪とした政策体系に転換。
- ②子育てしながら働ける環境づくり（待機児童ゼロ、保育ママ・病児・一時保育の拡充、育児休暇取得の円滑化、職場の意識改革など）。
- ③幼保一元化の推進。
- ④幼児医療の無償化（若年層の負担軽減）、不妊治療費の助成拡大、小児緊急医療体制の拡充や、総合的な少子化対策を実施。
- ⑤地域の実情にあった少子化対策を行うため、中央集権的なやり方ではなく、地方自治体の裁量を大きくし、地域ごとに柔軟に対応できる仕組みに。
- ⑥高校、専門学校、大学等の高等教育への奨学金制度の拡充（出世払い・返済不要型の活用など）
- ⑦以上の施策を実現するため、権限・財源・人間を地域に移譲する。

## 3. 社会保障口座を創設し、社会保障番号を導入する

- ①税金と社会保険料をあわせた「社会保障個人口座」を開設し、「社会保障電子通帳」を交付。医療・介護、年金などの負担と給付の関係を明確化。また、その個人口座を使い、個人の選択による自前のセーフティーネット構築（「お好みメニュー」）を可能に。
- ②これにともない、所得の捕捉を公平に行うため、税、社会保険料を通じた、共通の番号制度「社会保障番号」を導入。
- ③任意拠出、相続税減免恩典付きの社会保障貯蓄口座を社会保障口座の中に開設可能とする（後掲）。

## 4. 社会的弱者に配慮した所得再分配を強化する

低所得者層への「給付つき税額控除方式」の導入や、生活保護制度の不備・不公平、年金制度との不整合などの問題を段階的に解消し、最終的には、基礎年金や生活保護を統合した「ミニマムインカム」を創設。

## 引き出し（選択肢）の多い教育を実現する

1. 教育は現場の市町村、学校現場に任せることを基本とし国の役割は最低限の教育水準の維持にとどめ、それぞれ地域の実情に合わせたユニークな教育をおこなう。
2. 教育基本法に従って、基礎教育・公教育を充実させる

- ①教育の機会均等のためにも、教育基本法に従って、公教育の建て直しを充実。

- ②教員免許制は維持。
- ③少人数・体験・個性重視の教育を実現。
- ④手に職を持つ教育、生き抜く教育のため、芸術・文化・スポーツ・武道などを重視。
- ⑤国際化時代にふさわしい人材を育成するためには英語力の向上が必要であり、学校教育において英語力を図る尺度として、TOEFLなどを使用する。
- ⑥学習時間の確保と学力の向上を目指す。
- ⑦大学入試を、上記にあわせ抜本改革。
- ⑧教員の質と数を充実。いじめや不登校等の問題に対処するスクールカウンセラーも全校配置。
- ⑨親の貧富で教育格差が広がらない環境整備。高校、専門学校、大学等の高等教育への奨学金制度の拡充（出世払い・返済不要型の活用など。既出）
- ⑩公務教職員の政治活動を全面禁止。

### 3. 学校を地域社会に開放する

学校を地域社会の核に。学校経営も保護者、住民、教育専門家などを入れた運営委員会で実施。

## Ⅲ 「地域主権型道州制」の導入で格差を是正する！ — 「3ゲン」を移譲し、消費税は地方の財源に—

今の日本は、官僚が全国を画一的に支配する中央集権体制となっている。地方の個性や多様性は無視され、地方は衰退していく一方である。

我々「みんなの党」は、「脱中央集権」を図り、「地域主権型道州制」を我が国の「新しい国のかたち」とする。地方を元気にするには、国民に一番身近な地域が政治の主体となり、地域住民のための政治を行うことが不可欠である。東京の霞が関で仕事をしている官僚に、地域のことはわからないし関心もないのだ。

この「新しい国のかたち」の下では、国・中央省庁が行っている仕事の多くは基礎自治体に移譲され、中央省庁は必然的に解体・再編される。また、基礎自治体の行っている仕事の一部は民間のNPOなどに委ねられる。その上で、道州は、基礎自治体では対応できないインフラ整備、災害対策等の広域行政を担う。

そのためには、3ゲン（権限・財源・人間）を徹底的に地方に移譲することが必要不可欠だ。その点、民主党の「国のヒモ付き補助金の一括交付金化」では、相変わらず中央による地方への統制が残り、地方が真に自立することにはならない。

我々「みんなの党」は、今後7年以内に、この「地域主権型道州制」を導入し、真の地域主権を達成する。

## 1. 地方自治体へ3ゲン（権限・財源・人間）を移譲し、地域のことは地域で決める

- ①各省庁の「ひも付き補助金」（20兆円）と「地方交付税」（17兆円）を廃止し、それに見合う財源を地方自治体に移譲。
- ②地方交付税の廃止にともない、国主導ではない自治体間の財政調整の仕組みを法制化。
- ③国の直轄事業は段階的に縮小・廃止し、地方に移管。地方の負担金は、11年度から維持管理費負担金を廃止し、本体部分も直轄事業の地方移管などにもない廃止。
- ④地方自治体が行う事務に対する国の「義務付け・枠付け」を廃止し、自主立法権、課税自主権、住民参加などを充実し地方政府を確立。
- ⑤以上の地方分権改革の進め方については、国と地方自治体との協議（自治体からの提案権を含む。）などの法的枠組みを設け、そこで具体的に決定。首長代表者を政府が選定して協議の場を設けるのではなく、地方の側から主体的に意見を言える協議の場を設定する。
- ⑥地方公務員制度改革も、国家公務員に準じて、地方自治体主導で推進。

## 2. 新たな「国のかたち」＝地域主権型道州制を導入し、霞が関は解体・再編する

- ①7年以内に「地域主権型道州制」に移行。そのため、内閣に道州制担当専任大臣を設置し、道州制の理念、実現までの工程表、地方の代表も参加した遂行機関の設置などを明記した「道州制基本法」を11年度中に制定。
- ②7年間で、道州制の確立のために、税源移譲の道筋をつける。現在国と地方の歳入比がおおよそ6：4であるが、それをそれぞれの業務に応じ最終的には2：8程度まで、逆転させることを目指す。国、州、基礎的自治体の歳入比は、2：3：5程度をめどとする。その第一歩として11年度には国と地方の税源配分5：5に。その後、順次、権限移譲に伴い地方配分比率を嵩上げ。
- ③国の中央省庁の役割は、外交・安全保障、通貨、マクロ経済、社会保障のナショナルミニマムなどに限定し、大幅に縮小・再編。地方出先機関は一部（徴税、海上保安など）を除いて先行的に移管又は廃止。
- ④上記にともない、消費税、法人税等の税財源、国の資産・負債を再編成。消費税は地方の基幹・安定財源とする。

## 3. 平成の農地改革で農業を地域の基幹ビジネスにし、食糧自給率を向上させる

- ①米の減反政策（生産調整）を段階的に廃止するとともに、農地転用規制（「ゾーニング」＝土地利用規制の導入など）を徹底、耕作放棄地の有効活用を図る仕組みを確立。
- ②それに伴う米価下落の激変緩和のために、農業を継続する意欲のある者に直接支払い制度

を創設。

③米価下げによる需要（国内・輸出）拡大と、規模拡大などにより農家の収益性を向上。

④株式会社による農地取得、農協改革等で新規参入を促進。「マーケット型農業」を育成（成功事例の集積、パターン化と応用等）。

#### 4. 地域の創意工夫で地場産業を振興する（既出）

①積極的な規制改革、税制改正で、地域密着型産業（医療・介護、福祉、子育て・家事支援、教育、農業など）を創出。

②地域を支える中小企業の活性化、競争力向上を支援。このため「中小企業憲章」及びそれに基づく中小企業条例を制定。

## IV 激動する国際環境を踏まえた戦略的な外交を！

### — 日米同盟基軸に国民や国土はとことん守る —

深刻な国際経済危機、中国等新興国の台頭、北朝鮮の核・ミサイル、拉致問題等々と、日本が直面する国際環境は厳しく、かつ、大きく変貌しつつある。

こうした中で、日本は、「唯一の被爆国」という原点に立ち返って、また、「アジアの中の日本」という認識に立脚し、「核廃絶」「世界平和」に向けて、持てる力をフルに活用し、「志高い外交」で国際的に名誉ある地位を確保し、主導的役割を果たしていくべきである。

また、政治の最大の責務は、国民の生命・財産を守る、国土を守ることにある。そのためには、日米同盟を基軸にしながら、我が国への脅威、急迫不正の侵害に対しては、万全の体制で臨むべきだ。

我々「みんなの党」は、現状追認に甘んじず、日本の国益という観点から、米国をはじめとした国際社会にも言うべき事は言いながら、この激動する国際環境を踏まえて、戦略的な外交・安全保障政策を展開していきたいと考えている。

#### 1. 我が国の国民と国土は、とことん守る

①相互信頼に基づく日米安保体制を基軸（米軍再編への協力などを含む）。

②ただし、対等な同盟関係という立場から、「思いやり予算」の見直し、沖縄の米軍基地負担軽減などの面で、米国に言うべき事は言い、求めるべきことは要求。

③我が国の置かれた安全保障環境について国民的論議を喚起。

④普天間問題については、民主党政権で破壊された沖縄との信頼関係醸成を一からやり直し、我が国の安全保障の確保、沖縄の基地負担軽減などの観点から、地元・米国との合意形成を行う。

⑤急迫不正の侵害に対する自衛権の行使、テロやミサイル、海賊など新しい多様な脅威に対

する備えには万全を期す。

## 2. 「アジアの中の日本」を重視した外交を展開する

- ①中国、韓国、アセアン、米国、豪州、インドなどを含むアジア太平洋地域内で、経済、エネルギー、環境、安全保障各分野での協力を促進。
- ②アジアを一つの市場とみなし、国内市場と一体化して域内経済を活性化。「サムライボンド」（「円建て債」）や円借款（タイド化）の活用による域内インフラ、物流などの整備。
- ③アジアの通貨防衛、為替安定を図るため、アジア版通貨基金構想を推進。
- ④北朝鮮の核・ミサイル、拉致問題については、米国、中国、韓国と連携し、臨機応変に経済制裁措置を活用しながら解決。
- ⑤ASEAN統合の象徴として、ASEAN 10か国によるオリンピックの共同開催を後押し。

## 3. 地球規模の課題にも積極的な役割を果たす

- ①地球環境問題、食糧危機、水不足、教育、医療・福祉、貧困撲滅などの分野で、人的・技術的・資金的に貢献（「ソフトパワー」で貢献）。そのために、ODA（政府開発援助）を戦略的に運用。
- ②地球環境問題で我が国が主導的役割を果たすため、日本の温室効果ガスの削減目標を、中期（2020年）▲25%、長期（2050年）▲80%に設定（90年比）。米国はもちろん、中国、インドなどの新興国、発展途上国も参加した実効的な排出削減メカニズムを構築。
- ③唯一の被爆国として「核廃絶」の先頭に立ち、「核軍縮」や「核不拡散」に主導的役割を果たす。広島、長崎で世界軍縮会議を開催。
- ④イラク戦争などの反省に基づき、自衛隊の海外派遣については、しっかりとした原理原則を定める法律を策定。すなわち、国連等の国際的枠組みの下で、平和活動や災害救助、人道・復興支援を中心に積極的に参画。
- ⑤国連改革によって、安全保障理事会の常任理事国入りを実現。

## 4. 外国人参政権に反対し、新たな国家の枠組みを構築する

- ①地域主権型道州制により、飛躍的に地方自治体の位置づけが高まるという観点からも、外国人参政権の付与には反対。参政権を行使するためには国籍を取得すべき。
- ②憲法は、これからの新たな国のあり方にあわせて見直す必要があり（道州制の導入など）、憲法審査会を早急に始動して議論を開始する。

# V 財源はしっかり手当てする！

## —埋蔵金は3年間で少なくとも30兆円—

特別会計などに眠る「利益剰余金」「積立金」などの資金、すなわち「埋蔵金」については、かつては存在さえも否定する見解があったが、我々を含む各方面からの指摘にたえきれず、結局、ここ数年間で30兆円もの「埋蔵金」を、政策経費や借金返済に使用することを認められるようになった。ただ、その使い方は、財務省をはじめとした霞が関が認めたものだけを、渋々出してきた「小出し・後出し」にすぎない。

そこで今、我々「みんなの党」は、以下に、「埋蔵金」を含む「財源論」を具体的に提示した。もちろん、政権内にいない我々にはデータへのアクセスなどで様々な制約がある。しかし、「増税の前にやるべきことがある」。「埋蔵金」すなわち「官僚のへそくり」を、一円残らず掘り出さないと国民の納得は絶対に得られない、と「みんなの党」は考えている。増税の前に、また、借金を増やす前に、「へそくり」を使うことは当たり前のことなのだ。

政府・与党は、借金1000兆円で先進国最大というが、バランスシートのもう片方の資産を見ると700兆円もあり、これも先進国で最大である。借金が大変であれば、売れる資産を売るのも当たり前だ。資産の中には、道路などの固定資産、独立行政法人などへの貸付金など、有価証券などがあり、すぐに売却できない固定資産200兆円以外を精査して、どれだけ資産を圧縮し、債務を返済できるかどうかを検討しなければいけない。それらの資産の多くは、官僚の天下り先への資金提供になっているので、脱官僚を結党宣言とするみんなの党こそ、これらの既得権に切り込める。

### 1. 今後3年間は「集中改革期間」（ムダ遣い解消期間）で増税はしない

- ①特別会計や独立行政法人の埋蔵金（剰余金等）の発掘（20兆円）、さらには予算のゼロベースでの見直しや税金のムダ遣い一掃（天下り禁止など）、国有財産・政府株の売却、公務員人件費削減など（10兆円）で財源を捻出。
- ②上記で捻出した、少なくとも30兆円の資金を「改革の果実還元」基金に一括計上し、計画的に財源として充当。

### 2. その後の恒久財源については要検討

- ①「集中改革期間」における、税金のムダ遣い解消などの達成度を国民とともに厳しく精査の上、「生活崩壊」対応や社会保障の財源のあり方を、所得税、消費税、相続税などを含め検討。
- ②ガソリンの暫定税率は一般財源化に伴い撤廃した上で、「環境税」に組み替え。
- ③寄付金の税額控除制度の大幅拡充により国民の浄財を活用。

### 3. 新たな財政規律のルールを導入する

- ①国の純債務残高（283兆円・07年度末）の対GDP比（55%）を、経済危機を克服した後、5年間で50%以下にすることを目標。
- ②基礎的財政収支の黒字化を10年後に達成。

## 財源論（今後3年間）

### 総額 30兆円+ $\alpha$

#### 1. 特別会計 18兆円+ $\alpha$

- ・外為 2兆円×3（フロー） 6兆+（ $\alpha$ ）（償還）分
- ・財融 0.9兆円×3（フロー） 2.7兆円
- ・労働 3兆円（ストック） 5.6兆円  
2兆円（責任準備金8兆円の見直し）  
0.2兆円×3（繰入れ停止）
- ・エネルギー 節約 1兆円
- ・自賠責 民営化 1兆円
- ・貿易再保険 民営化 0.5兆円
- ・空港 地方移管 剰余金 1兆円  
（なお、国債整理基金の剰余金（約10兆円）の扱いについては、財源化の方向で検討。  
また、外為特会の外貨建て債権についても、スワップ等の手法で活用することを検討。）

#### 2. 独立行政法人 4.5兆円

（資産負債差額15兆円の30%）

#### 3. 予算の無駄遣い解消（事業仕分） 2兆円+ $\alpha$ （可能性大）

（事業・事務費10兆円の20%）

#### 4. 政府株売却（転換国債等の手法で売却） 2.5兆円+ $\alpha$

- ・JT 2兆円
- ・道路会社 0.5兆円
- ・政投銀1.3兆円・商工中金0.4兆円・郵政5兆円・空港地下鉄株0.4兆円

#### 5. 国有財産売却 0.5兆円（独法資産は2. に計上）

6. 人件費削減 国：1兆円（定員削減と給与・手当減）  
(地方：4兆円)

7. 道路特定財源の一般財源化（国の分） 3.3兆円（暫定税率は環境税  
に組み替え）

# みんなの党の成長戦略

## <サマリー>

日本経済には、再び力強い成長を遂げる潜在力がある。みんなの党が、いま政策を提言する上でまず強調しておきたいのはこの点です。

菅首相は増税しても使い方を間違えなければ景気は良くなると言っています。古今東西増税をして景気が回復した事例はありません。国民がお金を使うよりも政府が使う方が賢明だと言っており、菅内閣の官尊民卑の思想をはからずも表したものです。

長引く経済の低迷と新興国の台頭、そして政治の混乱によって日本人はすっかり自信を失ってしまいました。ですから力強い成長と言ってもにわかには信じ難い人がほとんどでしょう。しかし経済成長にターゲットを絞りいくつかの政策を集中的に実行すれば、日本が4%以上の成長を遂げることは決して非現実的なことではありません。マニフェスト選挙の定着で公約やアイデアが乱発されるなか、みんなの党が喫緊の課題として国民のみなさんに約束することは日本経済の復活です。これは改革と成長戦略の必要性を一度もブレることなく訴えて続けてきた政党だからこそできる提言です。

もっとも日本の現実、一つの政策を実行さえすればすぐにも回復するというほど楽観できる状況ではありません。昨年末に民主党政権が発表した成長戦略のように、マクロ環境改善のための仕掛けも示さないまま根拠のない需要創造の数値をあげても結果は明らかです。もちろんバラマキというカンフル剤など、一過性のごまかしにすぎません。

では、どうすべきなのでしょうか。みんなの党の描くロードマップは4%以上の成長実現までを大きく三段階に分け、いくつかの政策を組み合わせしていくというやり方です。

日本経済を成長軌道に乗せる第一歩は、まず良好なマクロ経済環境の確保です。そのためにはいち早いデフレからの脱却が不可欠です。日銀と協調して金融政策を大転換し、約40兆円と言われるデフレギャップ解消に乗り出します。これが短期的な第一段階です。

さらに中期的な目標として成長著しいアジア地域の需要開拓です。今後アジアでは10年間で8兆ドルのインフラ投資が予測されています。日本はこのうち4分の1の獲得を目標とし、同時にアジアの金融センターとしての東京市場を復活させます。

これに加え長期的には日本の産業を支える科学技術の復活が重要です。潜在成長力は生産性を高めないと引き上げられないし、生産性の向上には科学技術のブレークスルーが必須です。みんなの党はケネディ大統領が10年以内に人を月に送ると言ったのと同じ様な夢のある科学技術開発の目標を掲げます。10年以内に植物が行う光合成を人工的に出来るようにして地球温暖化の問題とエネルギー問題を解決します。同時に、iPS細胞の研究を進め10年以内に自分の細胞から遺伝子情報の全く同一な臓器を造り、移植治療が可能になるようにするという目標も掲げます。

みんなの党は国内においては徹底した規制改革、海外では自国民や自国企業の後押しをする政府を作ります。成長戦略においては明確な目標を設定して取り組むのがみんなの党です。

# 1. 成長戦略の考え方

足元の経済はどうなるのか？景気はどうなるのか？5年後、10年後はどうなるのか？現在、多くの国民が不安に感じている。みんなの党は、短期、中期、長期に果実を得る政策の組み合わせを通じて年率4%以上成長の達成を目指す。もとより、日本経済はたった一つのことを実現すれば成長軌道に乗るほど状況は良くない。いくつもの政策を組み合わせることで何とか年率4%成長を目指すのが、みんなの党の戦略である。

そのために、良好なマクロ経済環境が不可欠であり、まずデフレの脱却が必要である。短期的には、日銀と協力しながら金融政策に力を入れデフレ脱却を目指す。

中期的にはアジアの成長と我が国の成長を重ね合わせる政策に力を入れる。特に今後10年間で8兆ドルのインフラ投資の4分の1の獲得を目指すと共にアジアの金融センターとして東京市場を再生させる。

長期的には科学技術投資の結果で生産性の向上を目指す。日本の国際収支の黒字だけが、資源の乏しい日本を支える要であり、国際収支の半分は日本の製造業のもたらす貿易黒字だということは国民の知るところである。この製造業を守り更に発展させ、同時に、新しい産業分野の競争力を高めて技術やサービスを輸出する力をつけることが重要である。

民主党政権の成長戦略では、「環境」「健康」「観光」などの分野で10年間に100兆円超の需要創造を掲げているが、マクロ環境改善のための仕掛けが何ら盛り込まれていない。これでは、空疎な数値を掲げるだけに過ぎず、成長はできない。

みんなの党は、まず、政府と日銀が一体となって、強力に財政金融一体政策を推し進めていく。

経済の成長は、バラマキというカンフル注射でもたらされるのではない。企業人や地域の現場の人々のチャレンジ精神と活力によってこそもたらされる。その意味で、成長戦略の根幹は、官僚統制経済（霞が関による民間統制）と中央集権体制（霞が関による地方統制）からの脱却、すなわち、「脱官僚」と「地域主権」である。もはや、霞が関ないし国が司令塔となって、官僚主導でミクロの産業政策（業界対策）を行い、企業活動を導いていくという時代ではない。現在の菅政権は大きな政府を目指す方向である。行き過ぎた金融市場保護政策が、コンプライアンスや短期的視野に基づく規制を強めて、日本企業の長期的投資や雇用を破壊し、菅内閣の出す公開会社法は、企業の活力を奪い、日本の民間企業の政府に対する依存心を高める方向にある。

民主党政権は、発足前は「脱官僚」と「地域主権」を掲げていたが、その後、天下り全面容認への転換、財務省主導の予算編成プロセスなど、既に馬脚を現しつつある。今回の成長戦略を見ても、「脱官僚」と「地域主権」という視点は全く欠落しており、国による企業活動の誘導を基軸とした旧来型の成長戦略と言わざるを得ない。

みんなの党は、また、「脱官僚」と「地域主権」を基軸とした新たな成長戦略の推進を行う。ミクロの産業政策（業界対策）ではなく、業種横断的な政策を中心とする。とりわけ、今後、人口減少社会において成長を実現するためには、「科学技術の振興」が最も重要である。「ムダ削減」という名目の下に科学技術振興を軽視していたのでは、経済の成長は決して見込めない。

このほか、競争政策、規制緩和、知的所有権などの法制度の整備や、教育の強化などによる成長基盤の整備を行う。個別産業を育成する場合であっても、地域主権の観点から、できる限り国の組織ではなくより実態経済に近い地方で行う。日本の品質、サービス、モノが画一的と考えているのは東京中心の発想である。実際、様々な地域や企業において違った考え方をもち、国内市場でも競争しながら切磋琢磨して成長してきた。地域地域で特区を作り、日本全体が多様な制度により運用される方が、様々な成長機会を生み出す。

地域クラスターの推進も必要である。クラスターとして完結させないと、政治的な県境で自治体同士が足を引っ張りあっても地域主権はできない。クラスターによりテーマごとに、複数自治体のネットワーク化が必要になる。また、そのクラスターが何を特徴としているのか、世界にも知らせることで、海外との取引も直接始めることができる。

同時に、我が国が抱える最大の課題は人口減少である。みんなの党としては、人口減少を必ずしも所与のものとはせず、出産・育児に関わる諸手当の支給や待機児童問題の解決に加えて、ワークシェアリングの法的整備、24時間ゼロ歳児保育の充実、貧困化が顕著な母子家庭・父子家庭への公的支援、婚外子への社会的認知促進などを通じて長期的に出生率の増加を目指す。短中期においては、高度人材（経営者、技術者、研究者、金融ほか知的専門職）のアジア・世界からの積極誘致に加え、中度人材（介護など特定スキル保有者）の組織的受け入れも推進する。

## 2. デフレギャップ解消のための財政金融一体政策

デフレからの脱却が、成長のための大前提である。デフレギャップ解消のため財政金融一体政策を講ずる。当面40兆円のデフレギャップを解消するためには、財政政策とセットで、金融政策を講じ通貨供給量を拡大する必要がある。

白川日銀総裁が0%以上の物価上昇を目指すと言ったことは前進であるが、現状において、日本銀行の金融政策は、デフレからの脱却を具体的に目指したのにも見えない。少なくともこれまでの物価水準のデータを検証すると、事実上、0%からマイナス1%のデフレ目標をとってきたと考えられる。また、昨年12月、供給規模10兆円の資金供給手段（新型オペ）を導入することを打ち出したが、期間3か月の資金であり、到底十分な対応とはいえない。

米国（FRB：連邦準備理事会）も欧州（ECB：欧州中央銀行）も、積極的な金融政策を打ち出している中で、日本だけがデフレから脱却できず、成長も見込めない状況に陥りつつある。こうした状況を放置していたのでは、いくら政府が財政政策を講じても、日本経済を成長軌道に乗せることはできない。米国のFRBやECBと比較すると日銀のバランスシートは国債偏重であり、企業のCPや社債などの保有が極端に少ない。また、対GDP比での資産の大きさ自体においては、米国や欧州と差異がないように見えるが、我が国はクレジットカードよりも現金をより多く使用する社会であることを考慮に入れると日銀のバランスシートをもう少し大きくしても合理的であると考えられる。欧米諸国においても、膨張したバランスシートから如何に脱却するかの議論が行われていることも念頭におきつつ、例えば以下のような措置を検討する。

- ・政府と日銀との間で政策目標を共有する枠組みを作り（日銀法改正）、物価安定目標を設定する。共有した目標達成のための具体的措置及び実施時期については、日銀が独立して定める。
- ・政府から日銀に対し、例えば、20兆円の中小企業向けローン債権に政府保証を付与した上で、金融機関から日銀が買い取ることを要請できるようにする。これにより、地域金融機関のローン債権がキャッシュに変わることによって、貸出余力が高まり、有効需要創出の効果が期待できる。
- ・あわせて、地域の信金・信組などが、中小企業等の議決権のない株式を保有することを促進し、地域密着型金融を強化する。リスクウェイトをローン並みにする。
- ・そうした政策を通じて、我が国経済に欠けるリスクマネーの供給を増やす環境を整備する。
- ・中小企業の銀行からの長期借入金のDES（デット・エクイティー・スワップ）も検討。

### 3. 中期的、長期的な視点での新たな成長戦略

#### (1) 「脱官僚」と「地域主権」による成長

日本経済を官僚統制と中央集権のくびきから解き放ち、成長の可能性を拡大する。

##### ○官僚統制と中央集権の道具であった規制制度を徹底的に見直す。

- ・「規制改革会議」の後継機関を設けて、総理や関係大臣出席の下に開催する。国レベルの最低基準の必要性を精査し、真に必要性が認められた場合を除き、すべての規制制度を廃止または地方移管する。
- ・ノーアクションレター制度の適用範囲拡大や利用促進を進め、官僚のさじ加減による裁量行政を徹底的に排除する。

##### ○具体的には、例えば、

- ・地域密着型（地場）産業（医療・介護、福祉、子育て、家事支援、教育、農業など）は、時代に合わない規制などにより、本来の成長可能性が阻害されており、規制改革による産業創出が期待できる。
- ・特に農業は、農地制度の抜本改革などにより、補助金で生き永らえる衰退産業から、輸出を伴う成長産業への転換を図る（後述）。FTA（自由貿易協定）などで市場が自由化した場合も、農業ベンチャーの育成や大規模農業化への促進など、強い農業を実現する。
- ・航空分野では、オープンスカイの推進、羽田空港国際化（内外分離の撤廃など）により、アジア共同市場の時代に対応する。また、地方分権の具体策として、空（空港）と海（港湾）の一体的運用を実現するため、ポートオーソリティを設ける（後述）。特に港のライナー化を促進して、日本の国際物流コストの低減を目指す（韓国、上海を学ぶべき）。港と空港は、点の議論をしてもだめで、ロジステックスネットワークとして考えるべきである。
- ・医薬品のインターネット販売は、利用者のニーズをふまえて安全性に配慮しつつ解禁する。

### ○規制改革を進める前提として、

- ・政治主導体制の実現（「国家戦略局」「内閣人事局」「内閣予算局」により政策・ヒト・カネを官邸で掌握など）
- ・「地域主権型道州制」の導入などを進める。

### ○「脱官僚」と「地域主権」を進め、「バラマキ」もしない。

- ・官僚の裁量によるスペンディング（財政支出）から減税へ、政策体系を転換。
- ・高速道路料金については、人気取りにすぎない「高速道路無料化」や「1,000円乗り放題」ではなく、持続可能な、かつ環境にも配慮した、メリハリのある料金体系（混雑区間・時は高く、その他区間・時は安く、など）を構築。天下り利権のための高価格になっているETCは民間開放して低価格化。また、一般道路でもロードプライシングを検討。

## (2) 「30億人のアジア市場」を取り込む

成長しつつある「30億人のアジア市場」を「国内市場」「内需」として取り込むことは、少なくとも当面は人口減少の続く日本経済の成長にとって不可欠である。

アジアを「国内市場」として取り込む上では、民間企業の自助努力だけでなく、国（政府）の果たすべき役割が大きい。

### ○アジアのインフラ投資の取り込み

今後10年間で電力・水道・鉄道・港湾等で8兆ドルのインフラ投資が見込まれるアジアのインフラ投資の担い手として我が国の運営ノウハウを活かし、その投資額の最低4分の1を我が国に還元することを目指す。特に電力、水道、鉄道のサービスの品質において世界一であるとの認識のもと、こうした分野で単なる機器の売り切りという形態ではなくオペレーションとして進出することを目指す。我が国の電力事業はコンマ何秒以下の停電もない、全国どここの水道水も安心して飲むことが出来る、遅延が殆どない電鉄事業という意味でどの事業も品質は世界一であるといえる。こうしたサービスの品質を武器にオペレーターとしての海外進出を後押しすべしと考える。進出のネックは、我が国において薄いリスクキャピタルと進出を担う人材であるが、リスクキャピタルについては排出権取引の活用によりリスクキャピタルの厚みを増やす仕組みの導入を図り、人材についてはアジア諸国からの留学生の起用も考えられる。

同時に、現状の日本水準の品質が新興国では過剰品質（結果として過剰コスト）の場合、コスト削減の観点から過剰品質面を見直すことも視野に入れる。その為、

- ・政府のトップセールスによる強い交渉支援
- ・プロジェクト開発初期段階のフェージビリティスタディ・初期設計に入り込むための専門コンサル機能の強化と積極的導出
- ・独禁法の市場寡占の評価基準を国際市場での市場占有率とする政策を通じて機器メーカーの集約が可能となり、（海外メーカーを含めた）再編を通じたコスト競争力の向上。
- ・オペレーター+機器メーカーをセットで海外進出させる省庁横断的取り組み。オペレー

ターのグローバル化においては、海外での運営経験の欠如を補い、コスト競争力向上のために海外O & M (Operations & Maintenance) 事業者の買収を含めた大胆な策が必要。

- ・ファイナンススキームの高度化

などに取り組む。

発電に関しては、世界の今後の追加設備需要は石炭・ガスが最大。日本には、重要な技術資源として高効率火力発電（超々臨界発電、石炭ガス化複合発電など）がある。再生可能エネルギーの利用促進に加えて、これらの技術開発および国際展開の支援が重要。加えて、「グリーン・グロース」の構成要素としては、原子力やCCS（二酸化炭素回収・貯留）の技術も大変重要。

### ○アジアワイドの規制改革を推進。

現状での重大な障壁は、各国の規制制度がばらばらで、国境を越えた市場展開を妨げていることである。このため、外交・通商交渉を通じて「アジアワイドの規制改革」を推進する。特に国内の農業問題に対処して、自由にFTAについて議論できるようにすべきであり、その次に地域内の広域提携が可能だと考える。アジア域内の無用な規制を撤廃し、必要な規制制度についてはアジア域内での共同制度構築を図る。

- ・競争政策、知的所有権などの法制度の国際調和、域内紛争解決制度の構築など
- ・アジア各国に残る外資規制、不合理・過重な規制制度の撤廃など

○特に、医薬品の治験・承認制度については、我が国の制度・運用にそもそも問題があるほか（時間がかかり過ぎるなど）、国によってバラバラになっていることも医療活動上の大きな障害。早急に、国内の制度・運用を改善すると同時に、アジアワイドの承認基準や治験制度の確立を目指す。

### ○アジアの物流環境・域内インフラを改善。

現状では、アジア各国は、それぞれ欧米への輸出を目的とした大規模港湾などの整備は進む一方で、アジア域内の物流環境は脆弱。

アジア域内を共通市場とするためには、域内輸送のための道路・鉄道網の整備、通関システムの構築など、物流分野を中心としたインフラ整備が緊要である。

このため、

- ・「サムライボンド」（「円建て債」）の活用による域内インフラ、物流等の整備。
- ・「サムライローン」（円借款）によるインフラ整備。その際、日本企業のアジア展開を促進するため、ローンはタイド化。
- ・「サムライエクイティ」（資本提供）の活用。排出権をリターンを求めない資本として投入する仕組みの確立。同時に日本の温暖化対策として貢献できるようにする。

○一方、国内においても、アジア共同市場の時代に対応するため、航空分野でオープンスカイの推進、羽田空港ハブ化（内外分離の撤廃など）を進める。

○こうした措置を通じ、これまで内需型産業とされていた流通（コンビニ、専門店）、物流（宅配便）、教育（学習塾）、福祉（高齢者介護、老人ホーム）、農業等の海外進出・輸出を強力に支援。

○同時に、医療（高度医療・高級健康診断）、大学、観光などでアジアから顧客を誘致し、少子化のハンディキャップを克服。介護のための外国人受け入れは急務だが、試験や条件が厳しすぎて実際は介護の職につけない。また、介護は特養が大きく不足している問題をきちんと捉えるべきで、介護者の処遇向上も必要。

・最高水準の医師を海外からも集めて治療にあたらせる特区を設け、アジアの医療拠点にするなど。

○アジアの通貨防衛、為替安定を図るため、アジア版通貨基金構想を推進。

○円の国際化（円建て輸出の促進）。

○さらに、アジアのみならず、米国・豪州等を含むアジア太平洋地域内で、経済、エネルギー、環境、安全保障各分野での協力を促進。

経済分野では、米国等とのF T A交渉も推進。その際、農業を聖域とせず、減反廃止と関税撤廃を基本とし、輸出する農業への転換を図る（後述）。

### (3) 「科学技術の振興」

○前年比較での予算配分方式から目標設定方式へ

従来の研究開発は、官僚が予算配分を行い、研究者は単年度ごとに予算当局への報告などに追われ、肝心の成果がいつまでたっても出ないことになりがちだった。そもそも、官僚が見込みある研究開発プロジェクトを見極められるという前提が間違っており、その後の成果の評価・管理も十分できていなかった。

10年以内に光合成を人工的に出来るようにして温暖化問題を解消するとか10年以内に自分の細胞から自己と同じ遺伝子情報を持つ臓器による移植医療が出来るようにするといった夢のある大方針を政治が国民との契約のもとに掲げ、その開発実現に向けて責任の所在をはっきりさせた形で予算を配分する方式に変換させる。

そうしたことの実現を通じて、これからの科学技術振興では、「官僚統制」から脱却することが重要。例えば、寄付税制を拡充して「全額税額控除」の導入などを行い、国民が、政府を通じてではなく直接、研究機関に寄付することを促進。研究開発減税の拡充など。（スペンディングから寄付・減税へ）

○研究機関の強化

もとより、国は基礎科学振興費用の資金の最大の出し手であり、基礎科学研究費用は増加させるが、そうした予算配分に依存した研究機関から、自律的に資金を集め、厳しい競争の中で成果を競う研究機関に脱皮させることで研究成果を増やしていく。具体的には東大民営化などを象徴事例とする。民営化することで、市場のニーズにあった大学を作るのが重要と

考える。例えば、今後ソフト開発分野の人材が足りない状況でも、電子工学科の定員は増やせないし、教官も非常勤以外兼業が禁止されている。これでは、実務家が大学教育を行えない。大学は、最高のサービス産業であるという認識が必要だ。

## ○日本文化産業

メディアコンテンツ、ファッション、食、観光などの領域は、新たな輸出産業として大きなポテンシャルを有する。ただし現状では、担い手である企業の殆どに世界市場を積極的に攻めるマインド、経営スキル、企業体力が欠如。また、関連する諸産業に横串を通し、日本の文化価値を総合的に訴求・展開する国家戦略も欠如。これらを大きな産業群に育てるためには、

- ・ カテゴリー横断的な、日本文化産業全体のブランドコンセプトの創出（例：英国の“Cool Britannia”戦略、韓国の“Cool Korea”戦略）
- ・ カテゴリー×エリア軸での重点が明確で、かつ統合的な戦略の策定
- ・ 重点地域市場における現地支援プラットフォームの設立（市場調査、現地パートナーの紹介・交渉、共同流通網の構築などシェアードサービスの機能を提供）
- ・ 関連産業の再編と強いブランドポートフォリオの形成（例：多数の高級ブランドを束ねる持株会社LVMH）、これを可能とするファンド機能とマネジメントチームの組成などが必要。

## ○科学技術の振興

基礎研究の振興はもちろん重要だが、開発した技術の世界市場で金にするためには「規格競争」に国としてしっかり取り組むことが重要（例：通信、スマートグリッド、電気自動車、地デジなど、重要産業の多くに該当）。WTO以降の国際標準化の波の中で、ISO（国際標準化機構）・IEC（国際電気標準会議）などで影響力を持ち得ず、関連産業の機会損失が大きいのが現状。

## (4) 業種横断的な産業育成策（科学技術以外）

### ー ① 規制改革（再掲）

○国内における規制制度の原則、廃止または地方移管。

- ・ 医薬品のインターネット販売は利用者のニーズをふまえ安全性に配慮しつつ解禁。

○アジアワイドの規制改革。

- ・ 競争政策や知的所有権制度の国際調和
- ・ アジアワイドの医薬品の治験・承認制度の確立など

### ー ② 質の高い労働力を確保する

新たな技術や知恵を生みだし、活力ある企業活動がなされるためには、産業を支える人材の質が重要。教育の抜本強化や、働き手の拡大のための施策を講ずる。

## <教育の抜本強化>

- 教育の最終的な責務は国にあるという認識のもと教育を抜本強化する。具体的には、教育基本法に沿って、教師の資質を高め、教育力の向上を図り、学習時間の確保と学力の向上を目指す。世界に通用するたくましい日本人を育てる。
- 「ゆとり」が「放縦」とならないよう基礎教育・公教育を充実させる。
  - ・義務教育段階での読み書き計算の徹底と道德教育の教科化
  - ・少人数・体験・個性重視。理系離れへの対応。手に職を持つ教育、生き抜く教育等を重視。
  - ・自国や他国の歴史や文化を正しく学び、愛国心や郷土愛を学校教育の中で育む
  - ・教員の質と数を充実。
  - ・教員の政治活動を全面禁止
  - ・親の貧富で教育格差が広がらない環境整備。高校、専門学校、大学等の高等教育へ奨学金制度の拡充（出世払い・返済不要型の活用等）。
- 学校を地域社会に開放する。公立中学、高校の水準を向上させる。また、何でも学校がやるという考え方から家庭の役割、地域の役割も考えることも必要。
- 大学を競争にさらし、研究機能とともに、教育サービス機能抜本強化。
  - ・東大の民営化など（再掲）。産業と大学の関係を更に密接にする必要がある。産業のサービス機関としての大学の位置づけも重要。
- 優秀な研究者や学生が国境を越えて能力を高め活躍する機会を拡大  
最先端のイノベーションを実現するには、国内にこもらず、世界の優秀な人材との交流・切磋琢磨が必須。現状の日本の問題は、①国内の大学が魅力に乏しく外国の研究者・学生を集められない、②一方で、日本人学生は内向き志向が強まり海外留学者数は減少。
  - ・アジア域内での大学単位の相互認定、（従来の量的目標設定を超えた）留学生拡大施策の推進など。

## <女性の社会参画を促進>

- 子育てしながら働ける環境づくり（待機児童ゼロ、保育ママ・病児・一時保育の拡充、育児休暇取得の円滑化、職場の意識改革等）。待機児童の問題は、保育所での子ども一人当たりの面積等の国の一律基準から、各自治体の裁量へ移行。規制を緩めたり、保育所で働く者への優遇などを自治体で工夫する。そして、住みよい街づくりを自治体が競争する。
- 幼保一元化の推進。
- 3歳児以上の保育・幼児教育を、一定の所得制限の下に無償化。

### <専門技術を有する外国人労働者>

- 専門技術を有する外国人労働者の受け入れを拡大。

### <格差を固定しない「頑張れば報われる」雇用・失業対策>

- 賃上げより雇用確保を重視。派遣規制の必要以上の強化には反対。長期安定雇用がないと技術スキルなどが蓄積されない。
- 同一労働同一待遇（賃金等）を徹底。正規・非正規社員間の流動性を確保すべく、労働市場を整備。
- 原則として全ての労働者（公務員及び非正規を含む）に雇用保険を適用。
- 雇用保険と生活保護の隙間を埋める新たなセーフティネットを構築。雇用保険が切れた長期失業者、非正規労働者等を対象に職業訓練を実施。その間の生活支援手当の給付、医療保険の負担軽減策、住宅確保支援を実施。

### ー ③ 産業に金を流す

- 1,500兆円の個人金融資産を活用（贈与税の軽減、寄附税制の拡充等）。
- 租税特別措置（5兆円）を抜本的に見直すとともに、法人税を20%台に減税（赤字企業の損失繰越期間の延長、繰戻還付の拡充を含む）
- 「全額税額控除」の導入等寄付税制の拡充等により、地域のNPO活動を活性化。
- 地銀等による地域中小企業への資本提供の拡大。
- 中国はじめアジアからの対日投資を歓迎。

### ー ④ 社会保障貯蓄制度の創出

- 15年後には医療・介護・年金の社会保障費用は現在の倍となることを見込まれている。現状の保険料、税金、窓口負担という財源では社会保障自体の持続可能性が問われることが想定される。そこで、任意貯蓄口座の社会保障貯蓄口座を新たに創設し、この口座の資金については相続税減免の恩典を与える代わりに、本来保険が適用される分野の内の一部をこの口座を持てる方の場合にはこちらからの支払いをしてもらう。もちろん、差額ベッド代等の支払いにも充当できるようにする。いずれにせよ、社会保障全体を賄う財源を新たに創設する。
- 高いレセプト処理費用や間接費用などの社会保障費用のコスト低減も行うべきであり、徹底した社会保障費のグランドデザインを行って、まず、本当に必要な社会保障費用の算定を行うべきである。北欧政府と違い、日本の集められた社会保障費用は、何に使われてどのようなになっているか分からず、日本の社会保障制度には、全く透明性が無い。

## (5) 個別分野の施策

個別分野の施策については、今後、「地域主権型道州制」への移行に伴い、道州を中心とした実施体制に移行する。

従来の規制制度や国の施策が成長の障壁となってきた分野では、早急に見直しを行う。

「環境」と「農業」の分野では、こうした見直しの必要があるほか、エネルギー・食糧安全保障との関係上、引き続き、国の責任で施策を講ずる必要がある。

## ー ① グリーン・グロース（「緑の成長」＝環境制約による成長）の実現

○国際社会に表明した「25%削減」をてこに、経済成長を実現。

米国はもちろん、中国・インド等の新興国、発展途上国も参加した実効的な排出削減メカニズムを構築。

○風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用促進

・政府保証付き売電収入担保リースの導入で全戸に新エネ発電設備など

○成長戦略の根幹である鉄・非鉄金属及び化石燃料等の資源は、国内都市鉱山の開発をすると同時に、開発から社会基盤構築までの一貫したODAを軸に海外資源国との絆を太くすることで確保。

○排出権取引市場の創設、新たな技術の開発推進

○人工光合成の国家プロジェクト推進

○エコカー減税は電気自動車に絞って集中支援し、新たな分野での市場獲得へ

○水ビジネス（和製水メジャー）の育成

（大都市水道局を民営化。日本企業の高い技術を生かして、和製水メジャーを育成）

○都市鉱山開発：携帯リサイクルのアジア展開（アジアワイドでの貴金属リサイクルシステムの確立）など

## ー ② 「国内に閉じこもる農業」から「アジアを市場とする農業」への転換

○「食糧自給率40%」は、国内の農業にとって大きな可能性が残されていることを意味する。

日本市場は縮小するが世界市場は拡大。とりわけ、アジア市場は、ごく一部の富裕層が高級品を消費するフェーズから、大量の中流層が膨大な消費をする市場に移行していること（中国の年間所得3,000ドル以上の人口は、2009年に日本の総人口を上回る）を考えれば、農業生産の大幅拡大は可能。

GDP比5%産業を目指し、また、コメはアジアを市場とした輸出産業への転換を図る。新たな成長産業としての農業に、雇用を吸収する。

○米の減反政策（生産調整）を段階的に廃止するとともに、農地転用規制（「ゾーニング」＝土地利用規制の導入等）を徹底、耕作放棄地の有効活用を図る仕組みを確立。

○それにとまなう米価低落の激変緩和のために、農業を継続する意欲のある者に直接支払う制度を創設。

（民主党の戸別所得補償は、農業を成長産業に変える政策をとまなわず、ただ延命のためのバラマキを行うだけ。強い農業を作ることとセットの直接支払いにすべき。）

○米価下げによる需要（国内・輸出）拡大と、規模拡大等により農家の収益性を向上。

○株式会社による農地取得、農協改革等で新規参入を促進。「マーケット型農業」を育成（成功事例の集積、パターン化と応用等）。農業ベンチャー、大規模農業の育成。日本の80%以上の農家は、1a未満のただの地主であり、これらの土地を整理して1ha以上の農業を展開して黒字の産業にする。

○農産物を聖域としないFTA交渉の積極展開。

○流通サービス（コンビニ、スーパー）や物流サービス（宅配、保冷技術）のアジア連携とも連携して、日本製品の輸出拡大。

### ○農業

高付加価値の果菜類や鮮魚など一部を除くと、生産・流通コスト差が大き過ぎて現状の延長線上では国際競争力は持ち得ない。米についても同様。農家個別所得補償は、コストをかけてでも国内農業の維持と食糧自給率向上を図る目的には合致するが、「農業の成長産業化」には力不足。輸出産業化には抜本的なコスト競争力向上が必須であり、そのためには、

○大規模農地利用

○植物工場化による多毛作・多期作

○農商工連携によるサプライチェーンの大規模化・効率化（安定的な販売先の確保、野菜のカット工場などとの組み合わせ）をセットで推進することが必要。工業技術を装備した「近代的農業システム」であれば、システムごと輸出することも可能となる。

## － ③ IT化の推進

○医薬品のインターネット販売は、利用者のニーズをふまえ安全性に配慮しつつ解禁する。学校教育にITやインターネットを取り入れる。eラーニングや電子教科書を使う。また、電子カルテや政府申請、納税申告などすべて100%電子申請を原則とし、行政改革・コスト削減につなげる。また、地域間の格差をなくすため、情報の民主化を進める。

○データ通信インフラを日本全土で整備する。

○医薬品販売規制のほか、食品表示の過度な規制の動きなど、ITビジネスを阻害する過度な規制を排除する。

## － ④ 「国内に閉じこもる金融」から「アジアを市場とする金融」への転換

○金融業は単独で産業として成り立つものではなく、産業と金融は、経済成長のための両輪である。その際、金融業は、国や国民にもたれかからず自立して成長していかなければならず、アジア地域の経済成長を取り込む必要がある。

そのためには、金融業を支える人材教育等が重要である。一方、英国がいわゆる英国病から脱却した背景にはロンドンを世界の金融センターに育てあげたことから、我が国の成長戦略の上でアジアの金融センターに東京を持ってくることを考えることも重要である。東京には、香港、上海、シンガポール等の他の都市と比較しても、報道の自由の保障されるマスコミの存在など幾多の利点がある。一方、金融センターになるにあたっての障害に対応して

いくことも重要。特に、税制（詳細 要議論）優遇、会社、証券発行体の英語のみによる情報開示の容認等を含む金融商品取引法の適用除外を行う。東京を真にアジアの金融ハブに育成するためには、「グローバル金融人材が東京で活躍できる場・環境作り」という発想が必要。その中で揉まれた日本人の一部が、グローバルで活躍できる金融人材に育てば良い。

金融行政の適正化が必要。他産業と比べても担当官庁の存在感は圧倒的に高く、「ベターレギュレーション」といいつつ、金融機関は新しいことに踏み出すのに金融庁の顔色を見ながらやらざるを得ない状況にある。外資系金融機関からは、「海外で当たり前の商品ですら日本では認められない」という声が未だに聞こえる。加えて、アジアの成長領域（インフラ、環境、都市開発など）、および国内の成長領域（環境、医療・介護など）に長期資金を誘導する仕組み（これからの産業金融のあり方）についても検討が必要。

- リスクに見合ったプレミアムという市場金利の体系を作る。
- ゆうちょ銀行、かんぽ生命の完全民営化により資金を官から民に取り戻す。
- アジアのインフラ投資等の資金需要にこたえるべく、国際協力銀行等の公的金融機関を民営化しガバナンスを高めた上で、そのノウハウなどを活用する。
- 金融グローバル人材を育成するプログラムを実施。（投資家としての個人育成、グローバルに通用する金融専門家の育成）それにより日本を産業＋金融立国へ

## ー ⑤ 沖縄のメディカルツーリズム特区

沖縄振興策の一つとして、沖縄に医療特区を創設し、特区内においては認定国の医師免許を保有する医師の医療行為を可能にすると共に、認定国で認可された薬についても、安全性に配慮したうえで使用出来るようにする。沖縄県民については特区の中での医療行為については、保険適用とする。

# みんなの党

みんなの党  
みんなの党

みんなの党ホームページアドレス <http://www.your-party.jp/>

